

第2回

「新たな担い手等による今後の水源地域振興のあり方に関する検討会」

# 農山村・過疎地(水源地域)等の これまでと、これから ～『地域のストックを活かす』『しん・旅』、IJU～

特定非営利活動法人ひろしまね  
理事長 安藤周治



- ・ 私の仕事は 山の中のむらで お菓子
- ・ あんどう饅頭 造っています

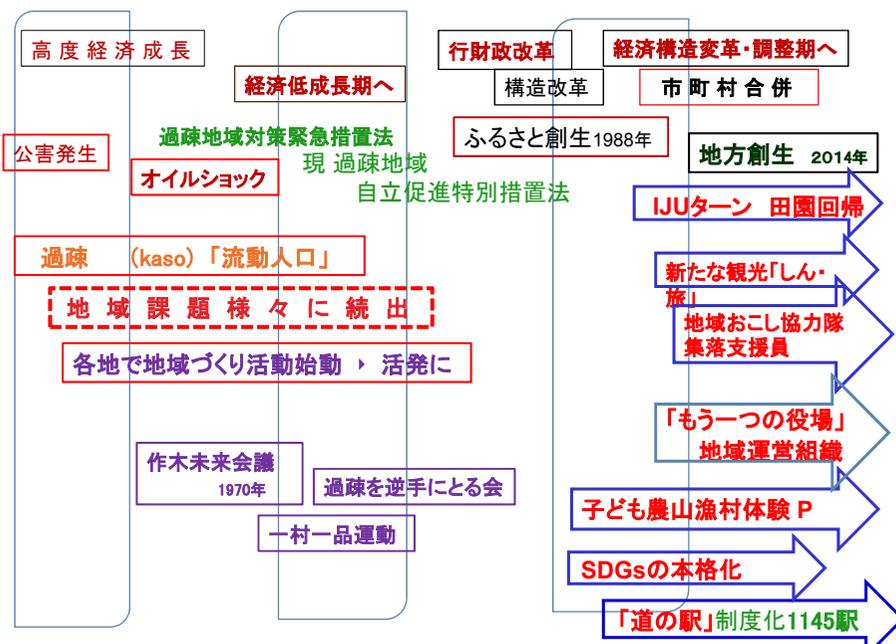


## プレゼン・資料の概要

- ☆ 農山村・過疎地(水源地域)等の  
これまでの営みと現状
- ☆ 関係人口 の拡大 の可能性
  - ・ 「新たな観光」(しん・旅)の流れ
  - ・ 農山村漁村体験プログラム
  - ・ 集落支援員&地域おこし協力隊
  - ・ 「田園回帰」 移り住む暮らし
  - ・ 「SDGs(持続可能な開発目標)」
- ☆ 「もう一つの役場」(住民自治組織)

- ・ ☆ 少子高齢化の現状はどうか？
- ・ その対応策は？成果のほどは？
- 大野晃氏元高知大学「限界集落」1991年  
増田寛也氏(日本創生会議)  
「市町村の半数消滅の恐れ」2014年
- ・ ☆ 『田園回帰』の状況はどんな状況か？  
IJU(移住)ターン 孫ターン  
地域おこし協力隊の成果は？4000人  
20歳代後半から、30歳代 特に女性希望多い

1960年代→1970年代→1980年代→1990年代→2000年代→2010年代→2019年



## 1960年代から1970年代

- ・ 高度経済成長「所得倍増論」付加価値生産力増大
- ・ GNP世界第2位に 東京オリンピック1964年 東海道新幹線
- ・ 豊富な労働力(農山村から工業都市へ)
- ・ 「過疎」(kaso)
- ・ 農山村から若年層だけではなく、一家を挙げて (挙家離村)
- ・ 小学校の統合、廃校 農協の出張所支所の廃止など続く
- ・ 公害の発生
- ・ 空気汚染。水質汚濁など環境破壊 水俣病 イタイタイ病
- ・ 工業地帯、農山村で地域課題続出
- ・ 地域課題解決のための取り組み、各地で動きはじまる

## 1970年から1980年、1990年代

### 経済の中・低成長時代へ

- バブルの崩壊 第2次オイルショックなどの影響大  
過疎対策の法律「過疎地域対策緊急措置法」施行  
時限立法のため10年ごと見直し改正が進む

### 全国的に地域づくりの活動広がる

大分県「一村一品運動」外国へも広がる  
過疎を逆手にとる会の発足 全国に700名の会員  
作木未来会議 1970年  
中国・地域づくり交流会（産官学野の横断的組織）

## 1990年から2000年

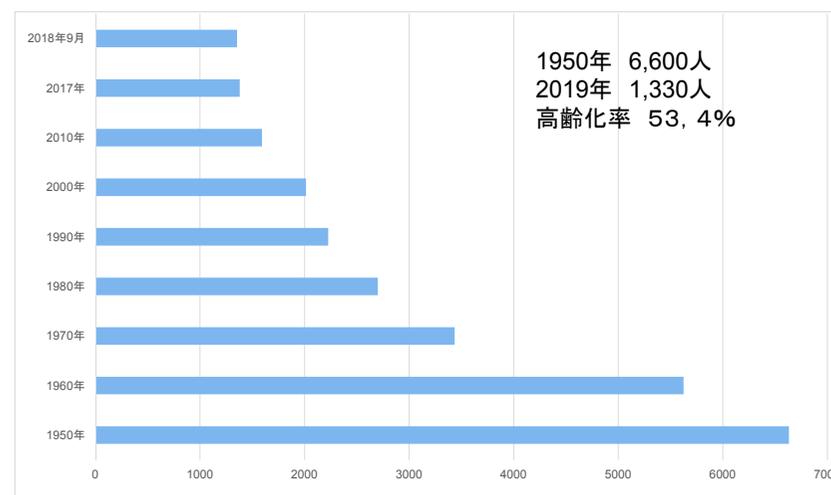
- ふるさと創生事業(1億円事業) → 「地方創生」のお手本か
- 過疎化少子高齢化更に進む  
空き家 放棄農地・林野 有害鳥獣  
古民家再生などの試みも  
大都市圏のベッドタウンでも同様な事が  
(多摩ニュータウン等)  
少子高齢化 からの課題は、  
大都市でも同様に発生する

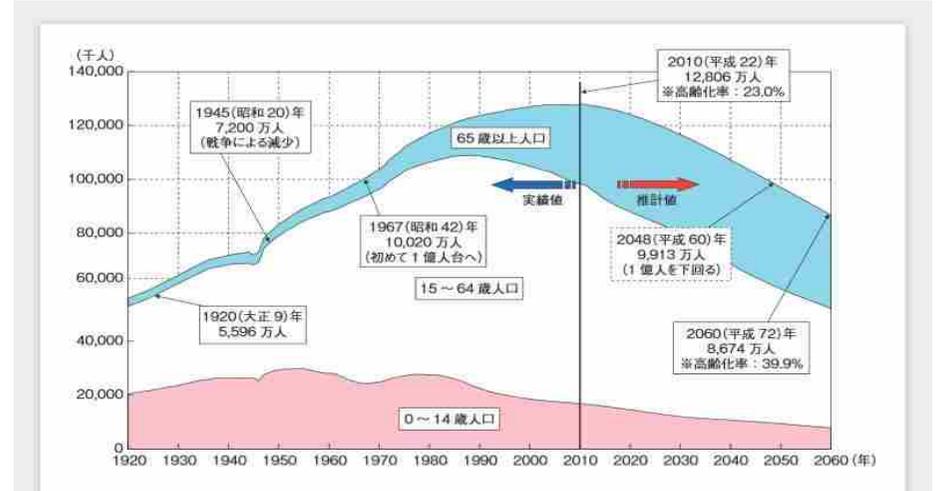
特定非営利活動促進法成立 52,000団体

## 2000年、2010年代、2018年へ

- 行財政改革 構造改革進む  
市町村合併 郵政事業の民営化 周辺部の衰退も
- 地方創生 → 地域創生 「東京一極集中の是正」
- 更に農山村の人口減少更に進む  
生活交通 買い物難民 更なる統廃合 活力減退  
自信や誇りの消失も
- 道の駅 1,145 箇所
- 「もう一つの役場」(小さな拠点) } これからの農山村を豊かにする仕組み
- 集落支援員 → 地域おこし協力隊 4,900人
- 2014年日本創生会議  
「2040年若年女性半減で900の自治体消滅の可能性あり」  
ところが「田園回帰」で、人口増の離島、辺地、過疎地出現！！

## 広島 三次市作木町の人口の推移



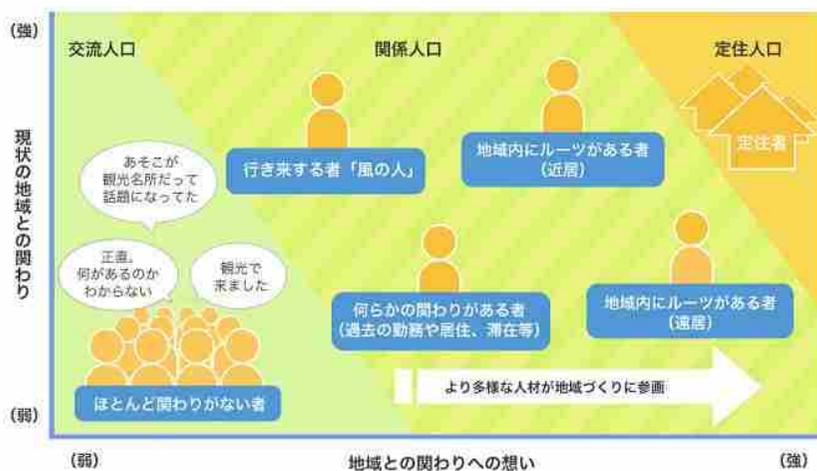


資料：実績値(1920年～2010年)は総務省「国勢調査」、「人口推計」、「昭和20年人口調査」、推計値(2011～2060年)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の  
 中位推計による。

注：1941年～1943年は、1940年と1944年の年齢3区分別人口を中間補間した。1945～1971年は沖  
 縄県を含まない。また、国勢調査年については、年齢不詳分を按分している。

総務省人口データ集より

## 「関係人口」とは

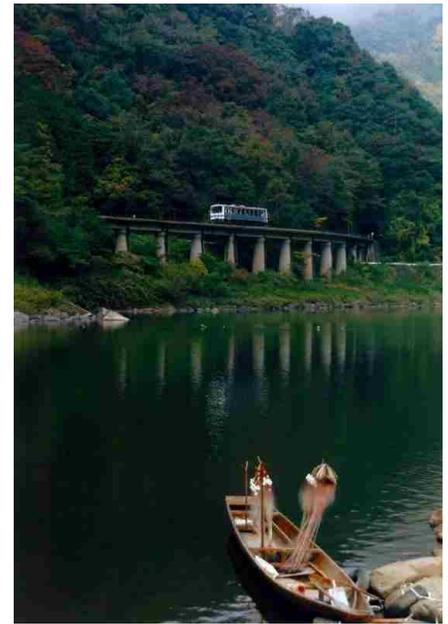


移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉





ええんじやけ  
すきじやけ  
広島 さくぎ





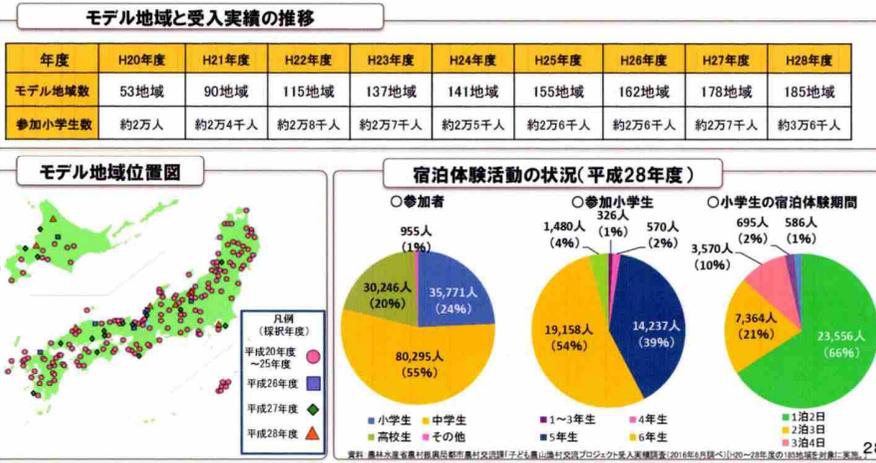
#### 4. 福祉、教育、観光、まちづくりと連携した都市農村交流の推進（子ども農山漁村プロジェクト）

- 内閣官房・総務省・文部科学省・農林水産省・環境省が連携して、子どもの農山漁村での長期宿泊体験活動を推進。



#### 4. 福祉、教育、観光、まちづくりと連携した都市農村交流の推進（子ども農山漁村プロジェクト）

- 平成28年度までに、全国43道府県の185モデル地域（農山漁村）で、延べ約24万人の小学生が様々な体験活動を実施。
- 平成28年度の参加者のうち、約6割を中学生が占める。また、小学生約3万6千人のうち、5・6年生が約9割であり、体験期間は1泊～2泊が約7割。



4. 福祉、教育、観光、まちづくりと連携した都市農村交流の推進（子ども農山漁村プロジェクト）

【取組事例】長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会（農家民宿による修学旅行の受け入れ）

- 平成15年の国の農家民宿の規制緩和を契機として、平成16年に町、JA、農家を中心に会員数153戸で「長沼町グリーン・ツーリズム推進協議会」を設立。
- 104戸が農家民宿として開業し、平成17年に静岡県の中学生154名の受け入れをはじめ、平成28年度時点、農家民宿133軒で、全国から小中高校20校、約3,200名も受け入れ。

北海道長沼町	活動のきっかけ・経過	活動の概要	活動の効果
 <p>地域の概要</p> <p>人口 1万2千人 農業従事人口 1.8千人 農家数 0.8千戸</p> <p>活動主体</p> <p>町、JA、農家民宿経営者</p> <p>地域資源</p> <p>北海道特有の広大な田園地帯</p>	<p>○平成15年の国の農家民宿の規制緩和を契機として、平成16年に町、JA、農家を中心に会員数153戸で「長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会」を設立。</p> <p>○104戸が農家民宿として開業し、平成17年に静岡県の中学生154名の受け入れを開始。</p>	<p>（農家宿泊体験） 農家に3名から4名のグループで分宿し、農作業体験をはじめ、農家民宿に宿泊し、農家の生活体験を提供。</p> <p>（農業体験） 札幌の中学生に日帰りで農作業体験を提供。</p> <p>（豊富な体験メニュー） 稲作、畑作、果樹、酪農・畜産など多彩で豊かな農業が展開されており、その田園風景と体験活動がセールスポイント。悪天候の場合でも、農業加工センターや「米の館」など体験を充実。</p>	<p>○経済的な効果 農家民宿収入2,420万円/年 (1泊2食8,000円/人×2,800人で試算) このほか、町内温泉の入浴客数の増加や長沼町名物のジンギスカンなど地域特産物の売りに貢献</p> <p>○交流の効果 年間平均約20校約3,200人の小中高校の修学旅行を受入</p> <p>○その他地域活性化の効果 平成17年度から平成28年度まで、133軒の農家民宿が開業。</p>
	 馬の世話  稲刈り体験  アスパラガスの収穫体験	29	



つぶやきからはじまった 制度

・ 集落支援員

2001年3月 過疎懇で

「お金の支援は手続きが煩雑すぎて使えん。手続きをしてくれる人が欲しい」

2007年事業化 現〇〇〇〇〇人

・ 地域おこし協力隊

2008年事業化 現〇〇〇〇〇人

令和元年三次市集落支援員



地方自治体設置 ①地域の实情に詳しい人材 ②集落対策の推進に関して、ノウハウ・知見を有する人 委嘱

役割 ①集落の「目配り」役 ②集落の状況把握 ③集落点検の実施 ③住民と住民、住民と市町村の間での話し合いの促進等の役割を担う

平成27年度

専任集落支援員数 241団体(3府県238市町村) 994人

自治会長などとの兼務の集落支援員 3,096人

## 地域おこし協力隊について

### 地域おこし協力隊とは

○**制度概要**：都市地域から過疎地域等の**条件不利地域に住居を移動**し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「**地域協力活動**」を行いながら、**その地域への定住・定着を図る**取組。

○**実施主体**：地方公共団体

○**活動期間**：**概ね1年以上3年以下**

○**地方財政措置**：

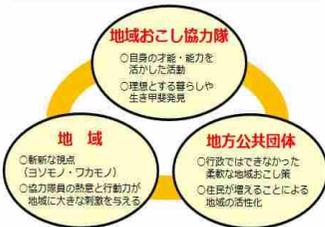
●地域おこし協力隊取組自治体に対し、概ね次に掲げる経費について、**特別交付税措置**

- ① 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限  
(報償費等200万円【※】、その他の経費(活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など)200万円)  
※平成27年度から、隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で最大250万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている(隊員1人当たり400万円の上限は変更しない。)
  - ② 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者又は事業を引き継ぐ者1人あたり100万円上限
  - ③-1 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限
  - ③-2 「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：1団体あたり100万円上限
- 都道府県が実施する地域おこし協力隊等を対象とする研修等に関する経費について、普通交付税措置(平成28年度から)



### 地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



### 隊員数、取組団体数の推移

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人 (1,511人)	2,799人 (2,625人)	4,090人 (3,978人)	4,976人 (4,830人)	5,530人 (5,359人)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体

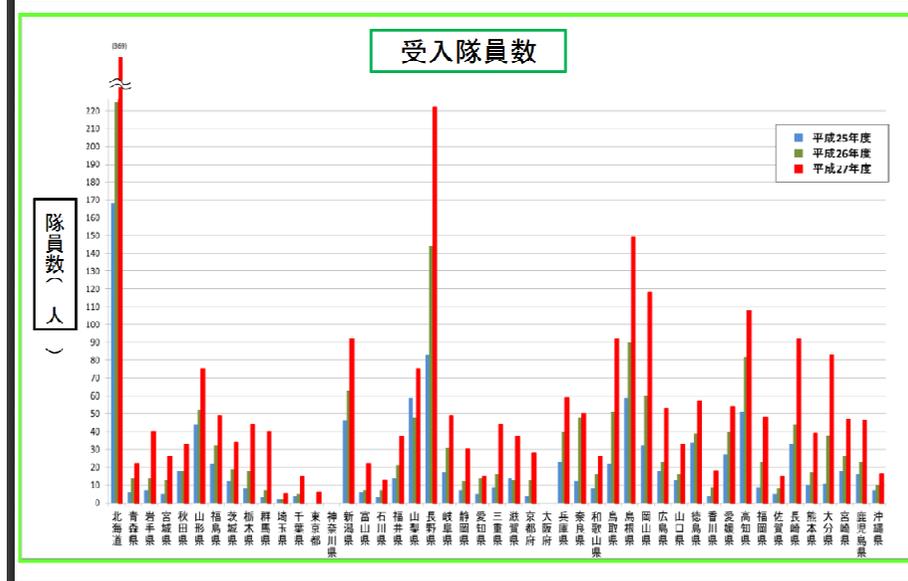
※総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく隊員数  
※平成26年度以降の隊員数は、名称を統一した「田舎で働き隊(農林水産省)」の隊員数(26年度：118人、27年度：174人、28年度：112人、29年度：146人、30年度：171人)と合わせたもの。カッコ内は、特別交付税算定ベース。

隊員の約4割は  
**女性**

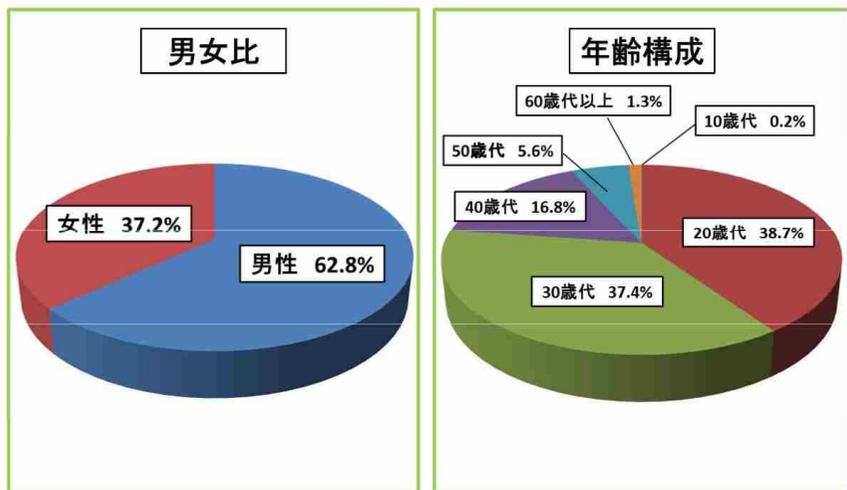
隊員の約7割が  
**20歳代と30歳代**

任期終了後、約6割が  
**同じ地域に定住**  
※H29.3末調査時点

## 都道府県別の受入隊員数(平成27年度特交ベース)



## 男女比・年齢構成 (平成27年度特交ベース)



	隊員数	実施自治体数	うち都道府県数	うち市町村数
平成21年度	89	31	1	30
平成22年度	257	90	2	88
平成23年度	413	147	3	144
平成24年度	617	207	3	204
平成25年度	978	318	4	314
平成26年度	1,511 (1,629)	444	7	437
平成27年度	2,625 (2,799)	673	9	664
平成28年度	3,978 (4,090)	886	11	875
平成29年度	4,830 (4,976)	997	12	985
平成30年度	5,359 (5,530)	1,061	11	1,050

IJU 移住 定住 制度 (広島県三次市) 移住お試し施設提供

一定期間生活が営める施設  
キッチン(共同可)を有し、自炊可能な備品等(冷蔵庫、ガスコンロ、調理器具、食器等)や風呂・シャワーを備えた宿泊施設

移住希望者  
移住を前提とした住まいや仕事探し、生活体験等で市内の宿泊施設を利用

宿泊料の一部を助成  
1泊2日から7泊8日まで

三次市

20年間で20%人口が増えた町  
北海道上川郡東川町

- 旭川空港から 10分  
他移動第2の都市、34万人の旭川市の隣
- 水道料は無料  
旭岳からの恵みの水で「全町地下水利用で、」
- 「旭川家具」の30%を生産  
木工の町有名 工房が点在 オシャレな木エギャラリーも多い
- 飲食店数 2008年25店舗 2018年には60店舗  
オシャレな店舗が新規開店も

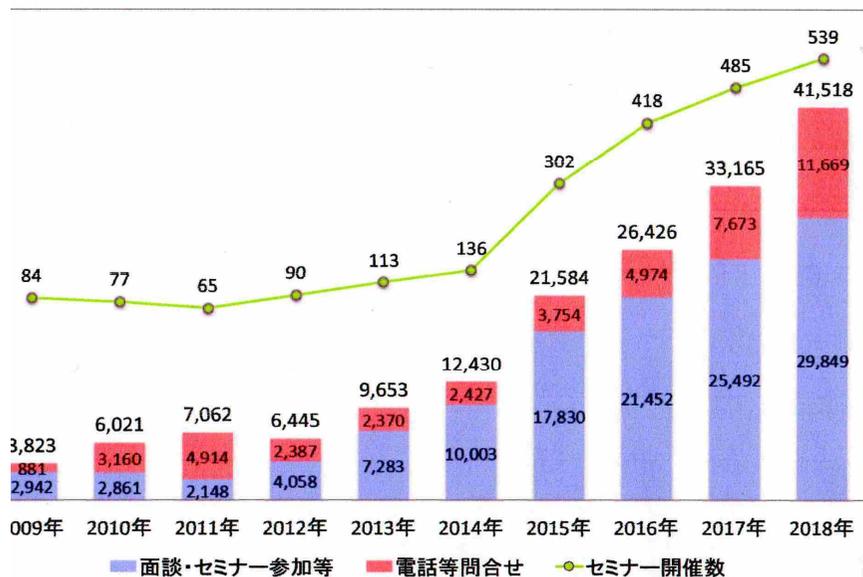
1993年 6973人  
2017年 8328人(+1300人)

年間出生数 50人程度  
小学校入学者数 約70人  
若い家族の移住 多

- ①充実した子育て環境
- ②豊かな自然



【暦年】来訪者・問い合わせ数10年間推移 (東京：2009~2018年)



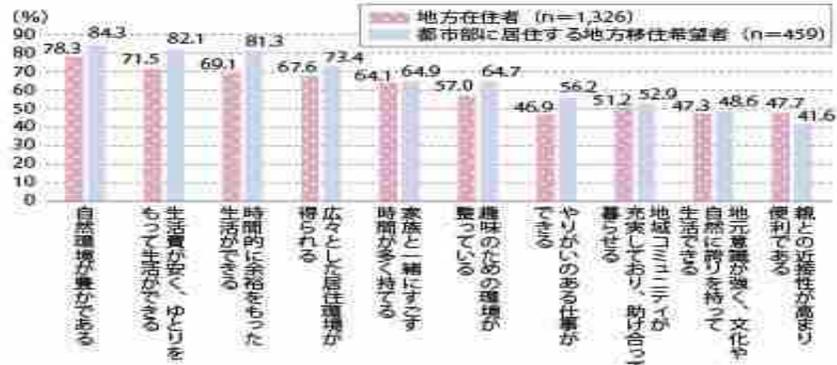
NPO法人ふるさと回帰支援センターニュースリリースより

センター利用者の年代の推移 (東京) 2008-2018年 (暦年別)



NPO法人ふるさと回帰支援センターニュースリリースより

# 地方に住むことの魅力



(注) 「以下の項目は、自分にとって地方に住むことの魅力になると思いますか。」という質問に対して「魅力になると思う」、「魅力になると思わない」、「わからない」のうちから単一回答。  
資料) 国土交通省「国民意識調査」

2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
順位	県名								
1位	山梨県	1位	長野県	1位	山梨県	1位	長野県	1位	長野県
2位	長野県	2位	山梨県	2位	長野県	2位	山梨県	2位	静岡県
3位	岡山県	3位	島根県	3位	静岡県	3位	静岡県	3位	北海道
4位	福島県	4位	静岡県	4位	広島県	4位	広島県	4位	山梨県
5位	新潟県	5位	岡山県	5位	福岡県	5位	新潟県	5位	新潟県
6位	熊本県	6位	広島県	6位	岡山県	6位	福岡県	6位	広島県
7位	静岡県	7位	高知県	7位	大分県	7位	岡山県	7位	福岡県
8位	島根県	8位	秋田県	8位	新潟県	8位	福島県	8位	富山県
9位	富山県	9位	大分県	9位	長崎県	9位	宮崎県	9位	宮崎県
10位	香川県	10位	宮崎県	10位	宮崎県	10位	富山県	10位	福島県
11位	石川県	11位	富山県	11位	高知県	11位	愛媛県	10位	佐賀県
12位	千葉県	12位	長崎県	12位	栃木県	12位	高知県	10位	大分県
13位	群馬県	13位	香川県	13位	鹿児島県	13位	和歌山県	13位	高知県
14位	秋田県	14位	山口県	14位	愛媛県	14位	群馬県	14位	群馬県
15位	山口県	15位	新潟県	15位	富山県	14位	山口県	14位	山口県
16位	長崎県	16位	福島県	16位	神奈川県	16位	北海道	16位	愛媛県
17位	茨城県	17位	熊本県	17位	群馬県	17位	大分県	17位	香川県
18位	広島県	18位	岐阜県	18位	熊本県	18位	栃木県	18位	宮城県
19位	高知県	19位	鹿児島県	19位	福島県	19位	長崎県	18位	和歌山県
20位	和歌山県	20位	和歌山県	20位	秋田県	20位	宮城県	20位	長崎県
		20位	三重県						

NPO法人ふるさと回帰支援センターニュースリリースより

## 移住相談会でよく出る言葉

- 山のそば 移住支援 住まい 地域おこし協力隊 子育て 林業 起業 古民家 ものづくり 海のそば 半農半X 農業 地方都市 収納 交流・体験 場づくり 地域の求人 Iターン Uターン Jターン 自給自足 安全な食 食育 手仕事
- パン屋さん 雑貨屋さん 里山暮らし 農家レストラン 蕎麦屋
- カフェ 森のがっこう

相談件数26万件(H29年)  
28年から5万件増

(ふるさと回帰支援センター)



島根県津和野町 森のこども園『うしのしっぽ』 H30年卒園記念



山口県長門市

2017年日露首脳会談(湯本温泉)  
その隣の俵山温泉



山口長門市俵山  
「ロバの本屋さん」



島根県邑南町



日本創生会議の予想 → 消えるまちだったかも

2010年	2010年	2040年	2040年
総人口	20-39歳女性	総人口	20-39歳女性
11,959人	801人	6,781人	334人
▲58, 4%			

ところが「しこたえています」邑南町は

2014年	現在	若年層女性人口変化率
総人口	20-39歳女性	(2010-2014)
11,560人	814人	101, 7%

- ・子育て支援策 中学まで医療費無料など 独自の子育て「基金」も3億円越えに
- ・協力隊以前から若い女性を研修生で迎えたハーブ園 A級グルメのイタリアン「AJIKURA」
- ・ハードの整備に、独創的なソフト事業が人を呼ぶ





里山イタリアン AJIKURA

埼玉出身の佐藤さん



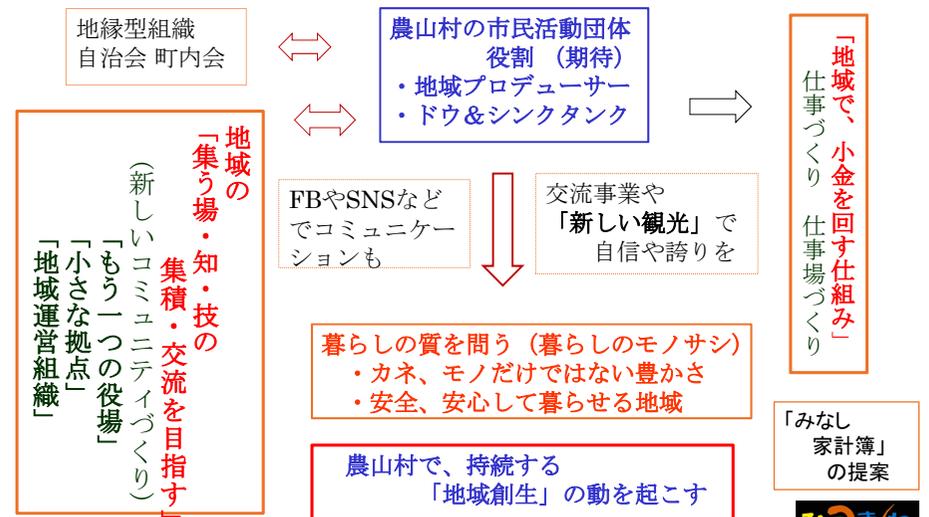
## SDGs で地域に元気を

「SDGs」は、2015年9月の国連サミットで採択された。  
 国連加盟193か国が、2016年～2030年の15年間で達成  
 するために掲げた目標  
 17の大きな目標と、達成するための具体的な169のター  
 ゲットで構成

 <b>1 貧困をなくそう</b> あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	 <b>2 飢餓をゼロに</b> 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する	 <b>3 すべての人に健康と福祉を</b> あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	 <b>4 質の高い教育をみんなに</b> すべての人に包摂的(※)かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	 <b>5 ジェンダー平等を實現しよう</b> ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る	 <b>6 安全な水とトイレを世界中に</b> すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する
--	--	--	--	--	---



## 地域づくり活動・市民活動は 農山村の「暮らしの質」を高める活動！



 <b>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</b> すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	 <b>10 人や国の不平等をなくそう</b> 国内および国家間の格差を是正する
 <b>8 働きがいも経済成長も</b> すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する	 <b>11 住み続けられるまちづくりを</b> 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする
 <b>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</b> 強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る	 <b>12 つくる責任 つかう責任</b> 持続可能な消費と生産のパターンを確保する
 <b>13 気候変動に具体的な対策を</b> 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	 <b>16 平和と公正をすべての人に</b> 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
 <b>14 海の豊かさを守ろう</b> 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する	 <b>17 パートナリーシップで目標を達成しよう</b> 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化
 <b>15 陸の豊かさも守ろう</b> 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の防止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る	



「もう一つの役場」で持続可能な地域の創造を 仕組みと事業

情報倉さくぎ No0202 Ver3



もう一つの役場&集落支援センター 業務の概要図

200803

<b>地域住民サロン機能</b> 山村コンビニ 喫茶・食堂 共同浴場 冬季共同生活所 災害時避難生活所	<b>高齢世帯支援機能</b> 家・庭・墓管理代行 役務・共同作業代行 送迎・買い物代行 声かけ・危機管理代行 冬季の除雪支援	<b>里山保全管理機能</b> 農地管理・貸借斡旋 森林管理・貸借斡旋 古民家管理・貸借斡旋 監視員による点検活動 親戚縁組・疎開提携
<b>交流訪問者受付機能</b> 交流体験事業遂行 農家民泊斡旋 ファン倶楽部運営 出身者の会運営 地域HP運営	<b>総合事務局機能</b> センター経営事務局長 地域調整担当者 農村体験案内指導者 受付担当事務員	<b>産直運営機能</b> 特産加工場管理 高齢者生産活動推進 こだわり食材集荷発送 有害鳥獣対策支援
<b>役場・金融・連絡機能</b> 役場事務代行 郵便局事務代行 金融機関代理店 公民館活動代行 地域公用車・バス運行	<b>人材登録派遣機能</b> 人材受入派遣 伝承者・技能者登録派遣 地域出身者登録帰農支援 Iターン希望者登録支援 学生・都市市民登録支援	<b>宿泊研修機能</b> 各種団体宿泊研修事業 体験指導者養成 同窓会開催企画 農村体験希望者の合宿所



集落ネットワーク圏 (総務省・やまぐち元気生活圏づくり)



道の駅 「なぜ、道路に駅がないのか——」

- ①休憩機能 駐車場 トイレ 休憩
- ②情報機能 道路情報 地域の情報
- ③連携機能 地域の産品販売 レストランでの提供 往来・地域住民の交流
- ④災害時対応拠点 避難・救護 電源供給 食料 飲料提供 情報受発信
- 農山村の特産品 販売・販路拡大拠点 雇用の場 地域経営拠点としての機能期待
- 農山村には、 「小規模多機能」な地域施設が有効

道の駅 神楽のまち北広島



## 地域づくり！とは？

『暮らしの質を高めること』

農山村の取り組みは、まだこれから  
その為には広く『技と知』の交流を

